

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2021年2月27日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

新型コロナ災害 ますます深刻になる「生活・事業経営困難」

いのちとくらしを守る電話相談会 相談件数 **67件**

新型コロナウイルス感染症の感染が広がり1年になります。国の対応の遅れなどから、道民のくらしや中小企業の経営がますます深刻になっています。2月20日、「コロナ災害を乗り越え、いのちとくらしを守る なんでも電話相談会」が全国で行われました(昨年4月から6回目)。札幌市内の会場には28人、他県の会場にも39人の道民から相談があり、相談者数は67人でした。相談には弁護士や社会福祉士、労働や生活相談員などの専門家が応じました。

【67件の相談の主な特徴】

内容【生活費】32件(うち、生活保護9件)
【事業問題】18件 【労働問題】7件
【その他】10件
年齢【40代】5人【50代】10人
【60代】8人【70代】10人【80代】2人
住所【札幌市】22人【旭川市】3人
【苫小牧市・帯広市】各2人
【釧路市・千歳市・美唄市・余市町・由仁町・白老町・安平町・湧別町】各1人

広がる給与の減収・失業などによる生活困窮

コロナ災害の影響で、給与の減収、失業などによる生活困窮が広がっています。世論と運動によって改善・創設された制度などを利用して何とか生活してきた方からも、「制度も使ってきたがもう限界」、「仕事は見つからない」など、深刻な相談が寄せられました。派遣労働者の男性は、「従来は土・日・時間外もあってなんとか生活できていましたが、コロナ影響で、時給が下げられ、土・日・時間外もなくなり月5万円以上収入が減っています。自分と母の病気もあって生活が困難になっているので、少額貸し付けなど制度を教えてください」と相談。生活保護利用者の車利用や生活保護利用者からも相談が寄せられました。



低年金のため働かざるを得ない高齢者からも

高齢者からの相談も多く寄せられました。低年金で働かざるをえずアルバイトなどで何とか生活してきた方から、コロナ災害で、雇止め・解雇、自宅待機などによる生活困窮の相談です。「自宅待機が続き、灯油がなくなっても買うことができません。福祉灯油があったが一回きりでした。何か支援がないでしょうか」(70歳)など。

また、子ども同居している方や別に生活している子どもが失業している方から「共倒れしてしまう」などの相談もありました。

事業が立ち行かない

中小企業の経営者からは、収入減少によって、事業経営が継続できない、借金返済ができない、融資を断られたなどの相談が相次ぎました。78歳の男性は、「個人経営で妻が(76歳)ブティックをしています。前年の20~30%の収入しかありません。手持金がなくなり、生活費にしか回せず、資金がもう回りません。民間金庫の返済額を減額してもらいましたがそれでも支払えなくなりました。持続化給付金は申請しましたが使い切りました」など。

労働者からは、「6割の休業手当では足りない」などの労働相談も寄せられました。大学生の息子を持つ親は、「息子は仕送りとバイトで何とか生活してきましたが、息子がアルバイトしている全国チェーンの店舗でシフトを減らされ大変です。野党の国会議員や労働組合にもっとがんばってほしい」と訴えました。

コロナ災害対策 制度の周知や相談会の開催、制度を改善させる取り組みを！

相談の一方で、国の不十分なコロナ対策への批判や対策の強化を求めました。今使える制度の利用を広げるため、制度の周知や相談活動が必要です。国や自治体に対して実態を踏まえた制度の改善を求める取り組みも求められます